

町有林産物公売 物件明細書（立木）

- 1 入 札 日 令和 7 年 8 月 8 日（金）
- 2 開始時間 午前 10 時 00 分
- 3 入札会場 一戸町役場庁舎 2 階 特別会議室

物件明細書（立木）

番号		樹種本数及び総材積、（樹種別本数及び材積は別紙参照）												
物件所在地	一戸町小友字大谷地 341-1地内	樹種	種類	径級別本数							計		直径階数	平均樹高
				10cm 以下	12cm ～20	22cm ～30	32cm ～40	42cm ～50	52cm ～60	62cm 以上	本数 (本)	総材積 (m ³)	直径階	樹高 (m)
調査方法	毎木調査(樹高曲線)	スギ	生立木	11	551	765	625	198	30	1	2181	1389.792	27	17.7
伐採方法	皆伐	アカマツ	生立木		8	48	78	29	2		165	132.496	19	18.5
面積(ha)	6.87	カラマツ	生立木		150	335	218	19			722	432.743	19	18.9
林齢(年)	69	広葉樹	生立木		92	489	243	53	10	1	888	448.939	22	15.2
搬出期間(ヶ月)	19 (令和9年3月31日まで)													
		合計		11	801	1637	1164	299	42	2	3956	2403.970		

※注意:材積は総材積であり、利用材積ではありません。

町有林産物公売入札説明書

1 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
（なお、被補助人、被保佐人又は未成年者であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。）
- (2) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（ただし、更生手続又は再生手続開始の決定後、入札参加資格の再認定を受けている場合を除く。）でないこと。
- (3) 町税の滞納がないこと。

2 入札参加資格が認められない者に対する説明

- (1) 入札参加資格がないと認められた者は、公告を行った者に対し、書面（様式任意）によりその理由の説明を求めることができる。
ア 提出期限 令和7年8月7日（木）の午後5時まで（日曜日、土曜日、祝日及び12月29日から翌年の1月3日までの日を除く。以下同じ。）
イ 提出場所 公告で指定した申請書の提出先
ウ 提出方法 書面（様式任意）は持参によるものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。
- (2) (1)への回答は、入札日の前日までに説明を求めた者に対し書面により回答する。

3 町有林産物公売物件明細書（立木）に関する質問

町有林産物公売物件明細書（立木）に関する質問については、公告で指定した契約担当課に対して書面（様式任意）により令和7年8月7日（木）の午後5時までに行うこと。回答については、照会先の契約担当課において回答書の張り出し等の方法により閲覧に供すること。なお一般的事項に関しては、電話又は口頭により照会して差し支えない。

4 町有林産物公売物件明細書（立木）及び契約条項の閲覧

公告で指定した閲覧場所において、閲覧及び貸出しを行う。ただし、貸出しは1者当たり2時間とする。

5 契約成立要件

- (1) 落札者の決定後、この入札に付する契約書を作成し、契約が確定するまでの間において、当該落札者が次に掲げる要件を満たさなくなった場合は、当該落札者と契約を締結しないこと。

ア 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者

イ 民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（ただし、更生手続又は再生手続開始の決定後、入札参加資格の再認定を受けている場合を除く。）でないこと。

6 その他

- (1) 手続における交渉は無いこと。
- (2) 提出された書類は返却しないこと。
- (3) 提出書類作成に係る費用は、提出者の負担とすること。
- (4) その他入札参加資格の確認にあたり、必要な書類の提出を求める場合があること。
- (5) 入札に関する詳細は、町有林産物公売入札心得によること。

町有林産物公売入札心得

1 入札書記載金額

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格及び契約金額とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税を含む契約希望金額を入札書に記載して下さい。

2 入札書記載事項等

入札書には、次の事項を記載しなければならない。

- (1) 入札年月日
- (2) 頭書に「入札書」である旨記載
- (3) 入札金額
- (4) 入札件名
- (5) あて名（あて名は「一戸町長 小野寺 美登」として下さい。）
- (6) 入札参加者住所・氏名（委任された者が入札を行う場合は、委任者住所氏名、受任者氏名、頭書に「代理人」と記載する）

3 入札等

- (1) 入札参加者は、代理人に入札をさせるときは、委任状（様式任意）を提出しなければならない。
- (2) 郵送による入札は認めない。
- (3) 入札書は封筒に入れ、糊付け・封印すること。

4 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

- (1) 民法（明治29年法律第89号）第90条（公序良俗）、第93条（心裡留保）、第94条（虚偽表示）又は第95条（錯誤）に該当する入札
- (2) 入札に参加する資格を有しない者のした入札
- (3) 委任状を提出しない代理人のした入札
- (4) 記名押印をしていない入札
- (5) 金額を訂正した入札
- (6) 誤字、脱字等により必要事項が確認できない入札
- (7) 同一に2通以上の入札をした者の入札
- (8) 明らかに連合によると認められる入札
- (9) 同一の入札について他人の代理人を兼ね、又は2人以上の代理をした者の入札
- (10) 共同企業体にあつては、その構成員全員の記名押印をしていない入札
- (11) 町有林産物公売物件明細書（立木）の閲覧又は貸し出しを受けなかった者の入札
- (12) その他入札に関する条件に違反した入札

5 落札者の決定

- (1) 入札を行った者のうち、予定価格を超え、且つ最高の価格をもって入札した者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに、当該入札をした者にくじを引かせて落札者を決定する。この場合において、はじめに、引く順番を決めるくじを入札業者番号順に行い、次に、決定した順番で落札者を決定するくじを行い落札者を決定する。

6 入札の不参加

- (1) 入札参加資格確認の結果、資格を有すると認められた者は入札に参加しなければならない。ただし、やむを得ない事情により入札に参加できない場合はこの限りではない。
- (2) (1)ただし書の規定により入札に参加できない場合には、次のア又はイに掲げるところにより申し出て契約担当者の承諾を受けなければならない。
 - ア 入札執行前にあっては、入札不参加願（様式任意）に詳細な理由を明記して契約担当課に直接持参し、又は郵送（入札日の前日までに到達したものに限り。）すること。
 - イ 入札執行中にあっては、入札不参加願又はその旨を明記した入札書を提出すること。
- (3) (2)の規定により入札執行機関の承諾を受けて入札に参加しなかった者は、これを理由として以後の入札等について不利益な取扱いを受けることはない。

7 公正な入札の確保

- (1) 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）等に抵触する行為を行ってはならない。
- (2) 入札参加者は、入札に当たっては、競争を制限する目的で他の入札参加者と入札価格又は入札意思についていかなる相談も行わず、独自に入札価格を定めなければならない。
- (3) 入札参加者は、落札者の決定前に、他の入札参加者に対して入札価格を意図的に開示してはならない。
- (4) 入札参加者が連合し、又は不穏な行動をなす等の場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札参加者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取りやめることがある。

8 入札保証金

- 入札保証金は、30 万円を納付すること。ただし、次に掲げるいずれかの場合はこの限りでない。
- ア 入札に参加しようとする者が保険会社との間に町を被保険者とする入札保証保険契約を締結している場合。
 - イ 確実な担保を提供した場合。

9 契約締結の留意事項

- (1) 落札者の決定後、請負契約書を作成し契約が確定するまでの間において、当該落札者が次に掲げるいずれかの要件を満たさなくなった場合は、契約を締結しない。
 - ア 地方自治法施行令第 167 条の 4 の第 1 項の規定に該当することとなったとき。
 - イ その他著しい不適正な行為があったとき。
- (2) 契約保証金は、一戸町財務規則第 130 条第 2 項に定める額を契約書作成の前までに納入のこと。ただし、次に掲げるいずれかの場合はこの限りでない。
 - ア 買受者が保険会社との間に町を被保険者とする履行保証保険契約を締結している場合。
 - イ 売払い代金が即納されるとき。
 - ウ 契約締結時に、確実な担保を提供した場合。

なお、買受者が契約を履行せず、契約を解除した場合は、契約保証金は町に帰属し、契約保証金の納付のないときは契約金額の 100 分の 10 に相当する金額を違約金として徴収する。
- (3) 売買代金の納入期限については、契約締結の日から 30 日以内とする。